

行政・業界版

14年度の税制改正要望――

再生市 流動化・有効利用を促進

流通課税の抜本的見直し等

国土交通省

国土交通省は、都市再生と個性ある地域形成や住宅政策の推進のほか、物流、環境、高齢化社会への対応の観点から、14年度の税制改正を要望した。

都市再生関係は、土地、建物の流通課税の抜本的見直しといった「流動化・有効利用の促進」、事業所税の見直しや事業用地適正化計画関係税制の充実、延長による「民間都市再生の推進」、PFI法に基づく公共物等施設整備の特例措置拡充と、民法法特定高齡化社会対応では交通バ

を設けるモデル工事などを設置するモデル工事などの対策を実施している。

14年度の重点対策案は、飛来落下、取り扱い運搬、のり面墜落事故についてまとめる。

グリーンガイドラインで中間報告

対象候補175品目を選定

日建連ら3団体の合同WG

日本建設業団体連合会（日建連）、日本土木工務協会（土木協）、建築業協会（BCS）の3団体が共同で設置しているグリーン調達検討ワーキンググループは、このほど、策定中の「グリーン調達ガイドライン」の中間報告をまとめた。建設業で購入している資材2116品目について、簡易な環境影響評価を行い、グリーン調達対象候補として選定した。

は、このほど、策定中の「グリーン調達ガイドライン」の中間報告をまとめた。建設業で購入している資材2116品目について、簡易な環境影響評価を行い、グリーン調達対象候補として選定した。

は中間報告の見直しを進め、13年度末をめぐって「グリーン調達対象品目リスト」と「グリーン調達のガイドライン」を作成し、公表する予定だ。

グリーン調達とは、環境負荷の少ない製品を優先的に購入すること、単なる物品だけでなく、サービスなども対象で、建設分野では建築物や土木構造物を建設するための構・工法、資機材、システムまでも含む。今年4月から施行された「グリーン購入法」では、国にグリーン調達を義務付け、自治体にも努力義務を課している。国の各機関は、毎年度、調達方針で、基準を満たす特定調達物品の調達目標を設定し、調達を行うことになっており、公共

国や全国の地方自治体に先駆けて岐阜県は8月29日、公共工事の電子入札を管内の5工事を対象に試行した。試行のため、電子入札と入札書提出の併用で実施された。

工事によって前日にメールで送られた価格を開封する手法、入札会場でのパソコン入力する方法の2通りを実施。ただちにパソコンが最低価格を読み取り、応札者に5分程度で結果がメール送信された。

岐阜建設事務所は、公共道路改良（Aランク工事）を国土交通省案件適用システムで、岐阜河川局部改良（Bランク工事）を県が開設した物品調達システムで試行した。公共道路改良の入札は、29日当日の入札書と、前日

電子入札を初試行 国・全国の自治体に先駆け 次回は業務委託関係で

国や全国の地方自治体に先駆けて岐阜県は8月29日、公共工事の電子入札を管内の5工事を対象に試行した。試行のため、電子入札と入札書提出の併用で実施された。

工事によって前日にメールで送られた価格を開封する手法、入札会場でのパソコン入力の方法の2通りを実施。ただちにパソコンが最低価格を読み取り、応札者に5分程度で結果がメール送信された。

岐阜建設事務所は、公共道路改良（Aランク工事）を国土交通省案件適用システムで、岐阜河川局部改良（Bランク工事）を県が開設した物品調達システムで試行した。公共道路改良の入札は、29日当日の入札書と、前日

飛来落下・取り扱い運搬事故等 再発防止策検討へ

足場墜落等は実施状況を調査

国土交通省

合流式下水道の改善計画

7割近くの都市未策定

国土交通省 検討委が取り組み状況

国土交通省は、8月24日の合流式下水道改善対策検討委員会（座長・松尾友矩、委員・東洋大教授、合流式下水道改善の各都市での取り組み状況を報告。合流式下水道改善計画は7割近くの都市で策定していない状況

放流回数には年間60回以上が6割以上を占める。下水処理水放流先に水質環境基準を設定しているのは、河川の14%、湖沼の64%、このうち湖沼の100%。このうち湖沼の水質放流先では、海城と河川の55%で基準を達成。湖沼については、すべてで基準が達成できていない。

合流式下水道の吐き口下水の水利用状況を見ると、対象333の所のうち約半数は未利用だが、水道水が2.7%、水浴場が3%が多い。

は中間報告の見直しを進め、13年度末をめぐって「グリーン調達対象品目リスト」と「グリーン調達のガイドライン」を作成し、公表する予定だ。

グリーン調達とは、環境負荷の少ない製品を優先的に購入すること、単なる物品だけでなく、サービスなども対象で、建設分野では建築物や土木構造物を建設するための構・工法、資機材、システムまでも含む。今年4月から施行された「グリーン購入法」では、国にグリーン調達を義務付け、自治体にも努力義務を課している。国の各機関は、毎年度、調達方針で、基準を満たす特定調達物品の調達目標を設定し、調達を行うことになっており、公共

URL: <http://www.kc-news.co.jp>

「明日の新聞の入札情報を」

きょうのKiss Webで知る

お問い合わせ 099-222-6123

・入札情報 ・企業情報 ・予算情報 ・建設情報 ・業界情報 ...etc